

第4次 那珂市行財政改革大綱 実施計画 進捗状況（概要版）

令和2年度（令和3年3月末）

市では平成31年3月に策定した「第4次那珂市行財政改革大綱」及び「第4次那珂市行財政改革大綱実施計画」に基づき、令和元年度から令和5年度（2019年度から2023年度）までを計画期間とする行財政改革に取り組んでいます。

このたび、令和2年度（令和3年3月末）の進捗状況がまとまりましたのでお知らせします。

全体の進捗状況

第4次那珂市行財政改革大綱実施計画に掲げる実施項目について、令和2年度（令和3年3月末）の基本方針ごとの状況は以下のとおりとなりました。

基本方針	A	B	C	D	E	計
1 市民とともに進める行財政改革の推進	1	2	1	0	3	7
2 市民ニーズに対応した行政経営体制の確立	3	7	4	2	0	16
3 健全で効率的な行財政経営の推進	8	4	2	0	0	14
合計	12	13	7	2	3	37

※評価凡例 A：計画より進んでいる B：概ね計画どおり C：計画より少し遅れている D：計画より遅れている E：その他

【評価ごとの主な実施項目】

A	⑦市政情報等の公開、⑳広域連携の推進、㉑事務改善に係る職員提案制度の活用㉒システムの共同化・クラウド化、㉓広告料の確保、㉔地場産品等の活用によるふるさとづくり寄付の確保、㉕公債費の抑制の取組、㉖補助金の整理合理化及び用途の適正化、㉗行政評価システムによる適切な行政経営
B	㉘指定管理者制度の活用、㉙学校給食センターの管理運営方法の検討、㉚消防署の統合の検討、㉛人事評価制度の活用、㉜公共交通体系の確立、㉝遊休農地の解消、番号制度の活用・推進、㉞番号制度の活用・推進、㉟借地の見直し、㊱各種使用料の見直し、㊲持続可能な下水道事業の取組
C	㊳窓口サービスの見直し、㊴組織機構の見直し、職員研修・人事交流の充実、㊵浄水場の統廃合、㊶シティプロモーションの推進、㊷持続可能な下水道事業の取組
D	㊸事務処理マニュアルの作成活用、㊹AI・RPA導入の検討
E	㊺行政と企業・NPO法人・大学等との連携、㊻協働のまちづくりの推進、㊼市民活動団体等の活性化・自立化

基本方針 1 市民とともに進める行財政改革の推進

「那珂市協働のまちづくり指針(平成21年度策定)」及び「那珂市協働のまちづくり推進基本条例(平成22年度策定)」に基づき、より一層協働のまちづくりを推進します。また、市民の視点で行財政改革を推進するため、事務事業の公平性や透明性の確保と積極的な情報の提供により市民の理解と協力を深めていきます。さらに、民間委託などによって提供することが適切と判断されるサービスは民間活力を有効に活用することを進めていきます。

主な実施項目	主な取組内容	評価	掲載ページ
窓口サービスの見直し	マイナンバーカードの普及については、最大5千円分のマイナポイントの還元が追い風となり普及率が大幅増となった。コンビニ交付利用者の増加にもつながっているが窓口サービスの満足度は目標値（75.0%）に対して61.4%に留まった。	C	5ページ
行政と企業・NPO法人・大学等との連携	新型コロナウイルスの影響で実施を見合わせた連携事業や取組みもあり、連携事業数は減少したものの、大塚製薬(株)、日本郵便(株)と新たに連携協定を締結した。	E	7ページ
協働のまちづくりの推進	自治会未加入世帯に対する「協まち・カフェ」の開催案内チラシと自治会加入促進チラシの郵送による参加促進については、新型コロナウイルス感染拡大防止の必要性から「協まち・カフェ」が中止となり、自治会加入促進チラシのみの郵送となった。	E	9ページ
市民活動団体等の活性化・自立化	市民活動支援センターの利用については、新型コロナウイルス感染拡大防止の必要性からセンターを閉館していた期間があったことも影響し、大幅に減少となった。	E	10ページ
市政情報等の公開	新型コロナウイルス感染症関連情報の発信が中心となったが、ホームページの閲覧数が約2倍に、力を入れてきたLINEの登録者数は対前年比の約3.3倍となり、多くのかたに市の情報を提供することができた。	A	11ページ

基本方針 2 市民ニーズに対応した行政経営体制の確立

新たな行政需要や多様化・高度化した市民ニーズに的確に対応するため、職員の能力開発を図り、政策形成能力や創造性を備えた経営感覚の豊かな職員の育成に努めます。また、時代の変化に対応できる簡素で効率的な行政経営をより一層推進するとともに、ICT（情報通信技術）の活用についても推進します。

主な実施項目	主な取組内容	評価	掲載ページ
学校給食センターの管理運営方法の検討	学校教育課と総務課で打ち合わせを実施し、令和3年度中に学校給食センターとして、今後調理部門の民営化についてどうしていくか方針を決定することを確認した。	B	14ページ
消防署の統合の検討	今後の消防行政の方針の決定のため、近年に消防署庁舎を建設した経緯や状況等を調査し、その内容を精査して消防団幹部等からの意見などを踏まえ、今後の方針を検討した。	B	15ページ
人事評価制度の活用	人事評価結果を処遇反映させるため、人事評価シートの業績評価の目標のウエイト設定等の見直しを行った。令和2年度の人事評価結果について処遇への反映方針を決定した。	B	19ページ
公共交通体系の確立	令和3年度からデマンド交通「ひまわりタクシー」の運行区域を、水戸市内に加え、ひたちなか市内へ拡大することを決定した。	B	22ページ
AI・RPA導入の検討	RPAの動作テストとして、支払伝票の処理を行うなど、導入を見据えた試みを実施した。	D	27ページ

基本方針 3 健全で効率的な行財政経営の推進

限られた財源の中で効果的で効率的に行政経営を行うため、職員の定員管理の適正化に努めるとともに、行政評価システムを活用することにより取り組むべき施策や事業の改革改善を行い、行政のスリム化に努めます。また、市税収入などの自主財源の確保に努め、健全で持続可能な財政運営を推進します。

主な実施項目	主な取組内容	評価	掲載ページ
広告料の確保	那珂総合公園ネーミングライツ募集要項を作成し、ネーミングライツスポンサーの募集を行った。	A	32ページ
地場産品等の活用によるふるさとづくり寄付の確保	寄付の拡大と市のイメージアップを図るため、日本経済新聞（東京都内）に折り込み広告を掲載した。（令和2年11月27日号）新規の返礼品協力事業者を募集し、令和2年度は5事業者が参加となった。	A	33ページ
借地の見直し	令和元年度より新単価による借地契約を行っている。令和2年度は返地等により、借地料が減少（1,789千円）となった。	B	36ページ
持続可能な下水道事業の取組	公共下水道全体計画見直し方針を策定し、汚水処理施設（公共下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽）の整備手法の見直しをおこなった。	B	38ページ
行政評価システムによる適切な行政経営	施策評価、事務事業評価を実施した。行政活動外部評価については、第2次那珂市総合計画の基本計画、第1章内「誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する」を評価対象とし、「適切な評価が行われている」という評価を得た。	A	41ページ

※評価については昨年度より向上している場合は青色で、低下している場合は黄色で表示しています。

進捗による効果額

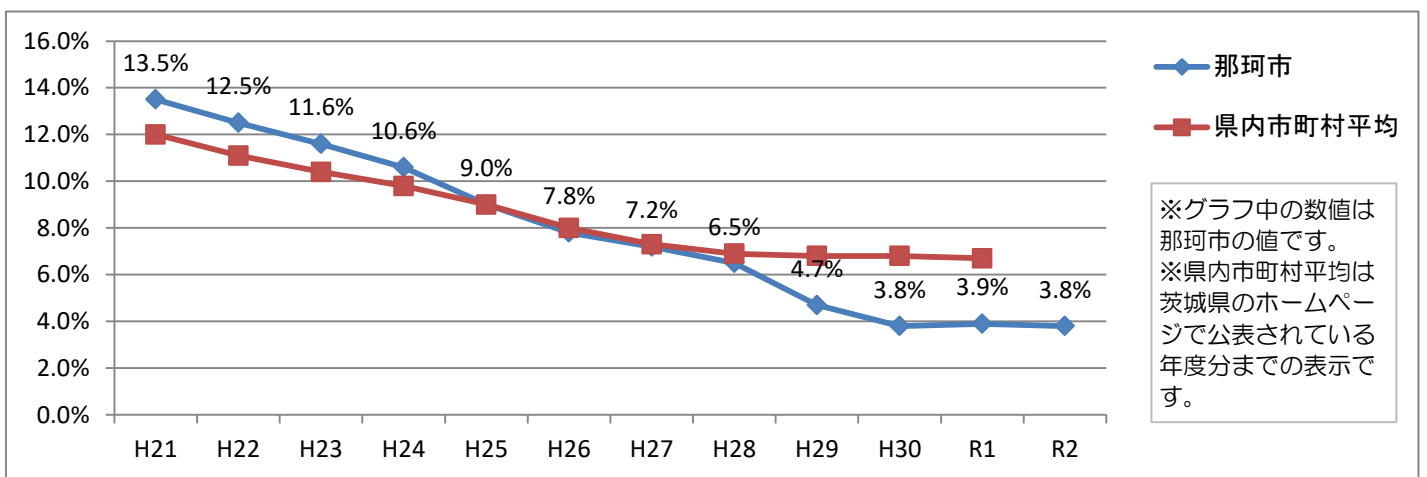
令和2年度は行財政改革の取組により歳出を178万9千円削減するとともに、歳入を9,022万5千円増やすことができ、合計9,201万4千円の効果額を生み出すことができました。（歳出は令和元年度との比較。歳入は年度単位の実際の収入額。）

単位：千円

実施項目	効果額	歳出	歳入	掲載ページ
広告料の確保	2,193		2,193	32ページ
地場産品等の活用によるふるさとづくり寄付の確保	44,154		44,154	33ページ
未利用財産の処分と活用	43,878		43,878	34ページ
借地の見直し	1,789	▲1,789		36ページ
合計	92,014	▲1,789	90,225	

指標の推移 実質公債費比率

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。



指標の推移 将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。

この比率が高い場合は、財政規模に比べ将来負担額が大きいということであり、財政運営上の問題が生じる可能性が高くなります。逆に比率が低い場合は、将来に過大な負担を残さない財政運営をしているといえます。

